

復旧段階の対応

⑧河川の維持管理及び復旧

問題点及び提言等	対応策の方向性
【北海道管理河川の維持管理】 ●今回の水害の原因の多くは、流木が橋に引っかかって起きたものであり、日頃の維持管理が不足していた。 (提言) 雑木の整理などの管理を、例えば災害時の対応だけでも道から受託すべき。 【新得町管理河川の復旧】 ●中新得川は、現在の状態で復旧するという方法では、再度氾濫の危険性が高い。 (提言) 専門家を入れて、抜本的な復旧方法を検討すべき。	●今回の災害を受け、河川管理の予算が増額されるため、管理の改善を要請していく。 ●災害時に限らず、町が維持管理を受託しても、現状では建設機械等の機動力も不足しているため、建設協会等とも協議のうえ体制が整った段階で検討していく。 ●原形復旧が基本となるが、河床洗掘などにより護岸が決壊した場所については、護岸を深く埋めるなどの改良を実施していく。 ●今後の災害対策として、中新得川の現況調査を行い、将来的な改良に向けた計画策定を行ったうえで、検討していく。 ●パンケシントク川などの北海道管理河川については、改良復旧を要請している。

将来に向けての改善

⑨災害に強いインフラ整備

問題点及び提言等	対応策の方向性
【水道対策】 ●取水口が破損した場合の対応が求められる。	●ある程度大雨でも流されないよう強固な取水施設の整備と、新たな水源として地下水の利用に向けた調査を実施している。
【停電対策】 ●冬の対策を含めて、公共施設の予備電源の必要性を感じたところであり、避難所の充実が必要である。	●予備の取水口についても、他の河川の復旧状況を勘案し、検討していく。 ●現行の移動式発電機での対応に加え、優先順位も考慮しながら、避難所における自家発電などの整備を検討していく。

⑩平常時からの備え

問題点及び提言等	対応策の方向性
【住民訓練の実施】 ●平時からの住民参加による訓練が不足していた。 (提言) 「こういう災害の場合はこういう行動をとる」など実践的な訓練が必要 (提言) 子どもたちを対象にした訓練も必要 (提言) 避難所単位など地域ごとの避難訓練も必要 【自助・共助の取り組み】 ●災害前から、町内会の力をうまく活用する取り組みが不足していた。 (提言) 災害時に町内会として「ここまで協力できる」というものを作成すべき。 ●一般的に、災害に備えて各家庭では3日分の飲料水と食料を蓄えるべきと言われている中で、備蓄していない町民が多いと思われる。 (提言) 食料等の備蓄と併せて非常時の持ち出し品を用意する取り組みを周知していくべき。 ●自主防災組織の必要性は理解できるが、組織化に至るまでにはハードルが高い。 (提言) 町内会活動の中で防災体制の充実を図っていくべき。	●住民参加型の災害想定図上訓練や避難所運営ゲームなどの実施により、防災意識向上の取組を実施していく。 ●夏休みの「なかよし学習塾」で防災の授業を実施してきたので、継続していく。 ●数年をかけて、避難所ごとの区分けによる避難訓練により、防災備蓄品を確認するなどの取り組みを実施していく。 ●町内会として協力いただける範囲について、連合町内会と協議していく。 ●各家庭で最低3日分の飲料水や食料を備蓄すること及び、非常時の持ち出し品の確認などを、広報紙等を通じて周知し、取り組みを依頼していく。 ●町内会単位での防災力向上のため、町内会活動の中で無理のない範囲の防災活動に対して町が支援できるように、検討していく。

中期段階の対応（生活支援）

⑥断水対応

問題点及び提言等	対応策の方向性
【支援物資の配給基準】 ●支援物資として届いたペットボトル水の配布が遅く、一番必要な時期に必要な方へ配布する判断ができる基準が必要だった。 (提言) 平等性を重視するのではなく、緊急性のある方へいち早く配布すべき。	●早期配布に努めるとともに、町民の理解が得られる配布方法を、町内会長を通じて協議していく。

⑦ボランティア対応

問題点及び提言等	対応策の方向性
【ボランティアの受入体制】 ●ボランティアセンターの立ち上げが遅く、高齢者や障がい者に対する初期の支援に遅れが生じた。 ●ボランティアセンターは、社会福祉協議会が担うことがマニュアルに明記されていなかったため、協議が遅れた。 (提言) 早期立ち上げのマニュアル化	●ボランティアセンターの早期立ち上げ、平常時からの高齢者や障がい者のニーズ把握に努める。 ●役割を明確化していくため、社会福祉協議会と協定を締結する。

